

就農・経営継承計画兼取組状況報告
事業実施後○年目（○月～○月分）

令和 年 月 日

殿

[申請者]
住 所：
氏 名（法人名）：

新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱（令和5年12月1日付け5経営第2016号農林水産事務次官依命通知）別記2第6の1の規定に基づき就農・経営継承計画等の承認を申請します。

1 就農状況

就農状況	<input type="checkbox"/> 既に農業経営を開始している <input type="checkbox"/> 農業経営を開始していない （現在の状態： ）
経営開始 （予定）時期	令和 年 月 独立・自営就農（予定）時の年齢：○歳
就農 （予定）地	
就農形態	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始※1 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※2 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承※3 [<input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部] <input type="checkbox"/> 法人の（共同）経営

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

2 経営概要（※申請時に未就農の方は就農時の予定を記入）

営農類型	
経営面積 飼養頭羽数	作目： a 作目： a

	合計： a				
農業所得 (円)					
農業経営の 構成 (交付対象者 本人・家族労 働力)	氏名	生年月日 (年齢)	交付対象者と の続柄 (法人経営にあ っては役職)	年間の 農業従 事日数	担当業務
従業員数	常時雇用者数		人 (うち女性 人)		
	臨時雇用者数		人 (うち女性 人)		
法人化 の予定	<input type="checkbox"/> 既に法人化している (設立時期： 年 月) <input type="checkbox"/> 有り (時期： 年 月頃) <input type="checkbox"/> 無し (法人化しない理由：)				

3 就農・経営継承・経営発展に向けた取組方針

--

4 共同申請

共同申請の 有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
※以下は共同申請「有」の場合のみ記載する。		
共同申請者 の情報	氏名 (団体名)	
	住所	
	交付申請者との 関係 (続柄)	

経営移譲に向けた取組内容	※取組内容・スケジュール、経営資産の譲渡時期・譲渡額、法人化の時期等を具体的に記入する
--------------	---------------------------------------------

※ 申請者が未就農の場合は、必ず共同申請者を設定すること。

5 取組内容（事業内容）

経営資源の有効利用に向けた取組					
取組内容	経営資源の名称、修繕・移設・撤去等の取組の詳細を記載				
取組の背景	当該経営資源の修繕・移設・撤去等を行う理由・必要性、具体的な支障の内容等を記載				
取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

円滑な経営移譲に向けた取組	
取組内容	活用する専門家、相談事項、法人化に向けた取組事項等を記載
取組の背景	取組を行う理由・必要性、経営移譲に係る支障の内容等を記載

取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

経営発展に向けた取組					
取組内容	機械等（能力、台数）、リース機械等（能力、台数）等				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

6 地域計画への位置付け

地域計画の地区名					
地域計画の分類	<input type="checkbox"/> 将来像が明確化された地域計画 <input type="checkbox"/> 目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画				
位置付けの状況	<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられることが確実				
当該地域計画内での経営内容	現状	作目：	a		
	10年後 (予定)	作目：	a		

※交付対象者が複数の地域計画に位置付けられる場合は、行を追加し、全ての地域計画について記載すること。

7 成果目標

(1) 農業経営改善計画の認定

認定予定年度：令和○年度

(認定に向けた取組方針)

--

(2) 経営規模^{※1}

項目	①現状 ^{※2} (令和○年)	②目標 (令和○年)	②/①	備考 ^{※3}
作付面積 飼養頭数			%	
農業所得			%	
販売額			%	

※1 作付面積、飼養頭数、農業所得、販売額のいずれかを選択

※2 申請時に未就農の方は、経営開始時の予定値を記載する

※3 第5のIの4の(2)のイについて、(ア)又は(イ)に該当する場合は記載

8 成果目標の達成状況、目標達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組
(取組状況報告時に記載)

※成果目標の達成状況、別紙様式第2号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策並びにその取組状況を具体的に記載する。

9 本事業により整備した経営資源の利用状況 (取組状況報告時に記載)

10. 地域のサポート体制について (取組状況報告時に記載)

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

11 共済等への加入

共済等の名称		加入 (予定) 期間	年 月 日 ~ 年 月 日
--------	--	------------------	------------------

※通年で加入等するものとし、処分制限期間において加入等を継続すること。

添付書類（申請時）

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：確約書*1

別添4：経営を開始した時期を証明する書類*2

別添5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類*2

別添6：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添7：地域計画の写し

別添8：「みどりチェック」チェックシート

*1 申請時に未就農の場合に限る。

*2 申請時に未就農の場合は、経営開始後に提出する。

添付書類（取組状況報告時）

別添9：作業日誌の写し

別添10：決算書及び確定申告時の青色申告決算書の写し
(7月の報告の際のみ添付する。)

別添11：「みどりチェック」チェックシート

(原則、1月の報告の際のみ添付する。申請時の別添8を利用。)

別添12：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類（経営移譲等により名義等の変更があった場合に限る。)

別添1

収支計画

*第5のIIの1の(5)により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の直近(事業実施の前年又は前々年度)の実績を記載すること。

		事業実施					
		現状 (令和年) (年月~年月)	1年(度)目 (年月~年月)	2年(度)目 (年月~年月)	3年(度)目 (年月~年月)	4年(度)目 (年月~年月)	目標 5年(度)目 (年月~年月)
農業収入	〇〇 (作目)	経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
	その他						
	経営開始資金(円)						
	収入計(円) ① (資金を除く)						

		事業実施					
		現状 (令和年) (年月~年月)	1年(度)目 (年月~年月)	2年(度)目 (年月~年月)	3年(度)目 (年月~年月)	4年(度)目 (年月~年月)	目標 5年(度)目 (年月~年月)
農業経営費 (円)	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計(円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							

所得計(円) ①-②						
------------	--	--	--	--	--	--

確約書

令和 年 月 日

殿

[申請者] 住 所 :

氏 名 :

(生年月日: 年 月 日: 歳)

私は、事業終了後に就農する予定であるため、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱別記2の第5のIの7の(1)の規定に基づき、原則として、事業完了年度の翌年度までに経営を開始し、同要綱別記2の第5のIの1に規定された要件を満たすことを確約します。

別添 8

「みどりチェック」 チェックシート（農業経営体向け）

事業名			
組織名			
代表者氏名		↓該当する方に○	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・申請時は、項目に取り組む意志を示すため、全ての項目にチェックを入れてください。
- ・報告時は、各項目の取組状況を振り返り、取り組んだことを確認してチェックしてください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。

解説書



チェック	環境関係法令の遵守等	
	①	みどりの食料システム戦略の理解
	②	関係法令の遵守
	③	正しい知識に基づく作業安全に努める
	適正な施肥	
	④	肥料の適正な保管
	⑤	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	⑥	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
	⑦	有機物の適正な施用による土づくりを検討
	適正な防除・生物多様性への悪影響の防止	
	⑧	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
	⑨	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
	⑩	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
	⑪	農薬の適正な使用・保管
	⑫	農薬の使用状況等の記録・保存
	エネルギーの節減	
	⑬	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	悪臭及び害虫の発生防止	
	⑭	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
	⑮	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農業取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

環境負荷低減に向けた取組の趣旨

交付対象者は、みどりの食料システム法第15条の規定に基づく基本方針等に基づき環境負荷の低減に取り組むものとし、最低限行うべき環境負荷低減の取組について定めた「みどりチェック」チェックシートに記載の各取組を実施することとする。

本事業においては、事業申請時にみどりの食料システム法に基づく環境負荷低減に取り組む意思を確認した上で、就農状況報告時に取組状況を報告することとする。

なお、「みどりチェック」チェックシートを提出した者から抽出して、農林水産省の職員が実際に環境負荷低減の取組をしたかどうか確認を行うこととする。

別添 8

「みどりチェック」 チェックシート（畜産経営体向け）

事業名			
組織名			
代表者氏名			↓該当する方に○
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・申請時は、項目に取り組む意志を示すため、**全ての項目にチェック**を入れてください。
- ・報告時は、各項目の取組状況を振り返り、**取り組んだことを確認してチェック**してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。

解説書



チェック	環境関係法令の遵守等	
	①	みどりの食料システム戦略の理解
	②	関係法令の遵守
	③	GAP・HACCPについて可能な取組から実践
	④	アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している
	⑤	正しい知識に基づく作業安全に努める
— —	⑥	※和牛生産を行っている場合（該当しない□） 家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律の遵守
悪臭及び害虫の発生防止		
	⑦	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	⑧	※飼養頭数が一定規模以上の場合（該当しない□） 家畜排せつ物の管理基準の遵守
適正な施肥		
— —	⑨	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 肥料の適正な保管
	⑩	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
適正な防除		
— —	⑪	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
— —	⑫	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 農薬の適正な使用・保管
— —	⑬	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 農薬の使用状況等の記録・保存
エネルギーの節減		
	⑭	畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止		
— —	⑮	ブラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
	⑯	※特定事業場である場合（該当しない□） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

環境負荷低減に向けた取組の趣旨

交付対象者は、みどりの食料システム法第15条の規定に基づく基本方針等に基づき環境負荷の低減に取り組むものとし、最低限行うべき環境負荷低減の取組について定めた「みどりチェック」チェックシートに記載の各取組を実施することとする。

本事業においては、事業申請時にみどりの食料システム法に基づく環境負荷低減に取り組む意思を確認した上で、就業状況報告時に取組状況を報告することとする。

なお、「みどりチェック」チェックシートを提出した者から抽出して、農林水産省の職員が実際に環境負荷低減の取組をしたかどうか確認を行うこととする。